

# 令和7年度愛知発明表彰調査表記載事項チェック

調査表は、審査の基礎資料です。正確な審査のためにも、下記ポイントを参照の上、書類作成にご協力ください

## 【応募発明、考案、意匠の名称】

広報に記載されている発明等の名称とは別に、応募発明等を的確に表現する名称を20文字以内で記載してください。

※アルファベットにもふりがなを。（例. C-MOS）

## 【国際特許（意匠）分類】

公報に記載されている筆頭の IPC、国際意匠分類を記入してください。

記入漏れが多い箇所になります。ご注意ください。

## 【発明者・考案者・創作者 氏名年齢】

令和7年4月1日時点の年齢をご記入ください。

## 【発明者・考案者・創作者 部署役職名】

名簿・賞状等のデータになりますので、会社名や部署名等を省略せず、正確にご記入ください。

## 【共同権利者】

応募の際は、この欄に記載した共同権利者の応募同意書が必要です。

## 【発明者・考案者・創作者】

公報に記載されている発明者等が複数の場合は、残りの人数を記載し、氏名等詳細は様式I-2に記入してください。

公報に記載されている発明者等であっても、辞退者・死亡者がいる場合は、様式I-2の「応募辞退者」「死亡者」欄に記入ください。

## 【係争歴】

係争歴の有無と種別を教えてください。

※応募時点で係争関係にある案件の応募はご遠慮ください。

## 【応募発明に係る既往表彰受賞歴】

この発明等に関する表彰歴です。

受賞歴がわかる表彰状の写し等を添付ください。

## 【問合せ先】

ご提出いただいた書類について、選考結果等をご連絡させていただきます。

## 【責任者役職・氏名】

応募にあたっては、令和7年6月まで本件応募特許（実用新案・意匠）権の維持が必要です。

責任者は原則社長としますが、社長の捺印が得られない場合は、役職者として代表権を持つ役員、工場長、事業所長または同等の役職者の記名、捺印をお願いします。

また、忘れずに捺印をお願いします。

## 令和7年度愛知発明表彰 調査表

様式 I-1

|   |   |   |              |                    |                                |
|---|---|---|--------------|--------------------|--------------------------------|
| 整理番号  |   |   |              |                    |                                |
| ふりがな  | らみやい ほりおこし えでーー せいぎょそうち   |   |              |                    |                                |
| 応募発明、考案<br>意匠の名称  | 地下茎掘り起こしAT制御装置  |   |              |                    |                                |
| 公報に記載の発明、<br>考案、意匠の名称   | 地下茎処理用自動運動装置  |   |              |                    |                                |
| 出願番号<br>登録番号  | 特許・実用・意匠 昭・平・令 24年123456号<br>特許・実用・意匠登録 7654321号  | 平 24年 7月24日<br>甲 28年10月 8日              |              |                    |                                |
| ふりがな<br>氏 名   | はつめい たろう  |   |              |                    |                                |
| 発明者<br>考案者<br>創作者   | 発明 太郎<br>性別 男・女 平39年8月21日生 60歳（令和7年4月1日時点）<br>会社名 ○×株式会社 技術開発部 設計グループ 主任研究員<br>(備考: 元 )<br>部署、役職名<br>会社所在地 〒105-0001 東京都港区虎ノ門2-9-14<br>他 2名<br>別紙I-2に補充 |   |              |                    |                                |
| 権利者   | 会社名: ○×株式会社<br>代表者役職、氏名: 代表取締役社長 特許 太郎  |   |              |                    |                                |
| 共同権利者   | 無・有   | 会社名: 株式会社△△製作所<br>代表者役職、氏名: 代表取締役 実用 次郎 |              |                    |                                |
| 外国特許等の取得<br>(国名、登録番号)   | 無・有   | 米国第456789号                              |              |                    |                                |
| 係争歴   | 無・有   | 係争種別: 審判 (査定不服、無効) · 付与後異議申立 · 裁判       |              |                    |                                |
| 論文<br>(題名、発行年、号、発行日)  | 無・有   | ○○変速機について (□□学会誌Vol. 1. 15 令和3年3月28日発行) |              |                    |                                |
| 応募発明等に係る既往表彰受賞歴   | 無・有   | 令和5年度 (第30回) △□工業会主催 △□技術表彰技術功績賞受賞      |              |                    |                                |
| 補助金の有無  | 無・有   |   |              |                    |                                |
| 本問に<br>応じ<br>ます<br>場合<br>に<br>あ<br>る<br>先<br>に<br>お<br>け<br>る<br>氏<br>名                                     | 〒105-0001 東京都港区虎ノ門2-9-14<br>会社名 ○×株式会社 知的財産部 知財管理グループ長<br>TEL 03-3502-5431 FAX 03-3502-3485<br>e-mail shourei@jiji.or.jp                                |   |              |                    |                                |
| 権利者会社概要<br>(令和6年2月29日現在)  | 代表者<br>特許 太郎  | 資本金<br>278百万円                           | 従業員数<br>103名 | 年間売上高<br>12,891百万円 | 規<br>1. 中<br>2. 大<br>3. 中<br>堅 |
|   | 主要製品: 農作業用機械、コンバイン  |   |              | 産業分類: 農業機械         |                                |
| 令和7年6月まで本件応募特許(実用新案・意匠)権を維持いたします。<br>その他応募要項の記載事項を承諾の上、応募いたします。<br>(会社名) ○×株式会社<br>(責任者役職・氏名) 代表取締役社長 特許 太郎 |   |   |              |                    |                                |

印

## 【権利会社規模】

中小企業基本法に定める各業態の中小企業の定義のうち、資本金・従業員数のいずれかに該当する場合（※）中小としてください。

※製造業の場合、資本金3億円以下もしくは従業員300人以下

※ただし大企業が資本参入により、当該企業の実質的な経営に大きく関与していると認められる場合（みなしだ企業）の場合は中小企業として取り扱いません。

## 【責任者役職・氏名】

応募にあたっては、令和7年6月まで本件応募特許（実用新案・意匠）権の維持が必要です。

責任者は原則社長としますが、社長の捺印が得られない場合は、役職者として代表権を持つ役員、工場長、事業所長または同等の役職者の記名、捺印をお願いします。

また、忘れずに捺印をお願いします。

整理番号

## 【共同発明者、考案者、創作者】

様式 I - 1 で記載した発明者以外の方を、この様式に記入してください(辞退者・死亡者は除く)。

令和7年4月1日時点の年齢をご記入ください。

## 【共同発明者、考案者、創作者】

転職・退職等により、特許・実用新案・意匠の出願時の所属会社と、現在の所属会社が異なる場合は、この欄に出願時の所属会社・部署・役職名を記入してください。

## 【本表彰への応募辞退者または死亡者】

発明者が本表彰を辞退する場合、もしくは亡くなっている場合は、その方のお名前をここに記入してください(上欄には記入しないでください)。

なお、辞退する場合には必ず本人が署名、捺印した辞退届を添付してください。

| ● 共同発明者、考案者、創作者 |                                   |
|-----------------|-----------------------------------|
| ① 氏名            | いしょく しろう<br>息 匠 四郎                |
| 会社名<br>部署、役職名   | ○×株式会社 技術開発部 設計グループ<br>(備考:元)     |
| 会社所在地           | 〒105-0001 東京都港区虎ノ門2-9-14          |
| ② 氏名            | しょうひょう ごろう<br>商標 五郎               |
| 会社名<br>部署、役職名   | 株式会社△△製作所 設計部長<br>(備考:△)          |
| 会社所在地           | 〒123-4567 長野県長野市若里1-2-3           |
| ③ 氏名            | 性別 男・女 昭・平 年 月 日 生 歳 (令和7年4月1日時点) |
| 会社名<br>部署、役職名   | (備考:元)                            |
| 会社所在地           | 〒                                 |
| ④ 氏名            | 性別 男・女 昭・平 年 月 日 生 歳 (令和7年4月1日時点) |
| 会社名<br>部署、役職名   | (備考:元)                            |
| 会社所在地           | 〒                                 |

※転職・退職等により、特許・実用新案・意匠の出願時の所属会社と、現在の所属会社が異なる場合は、備考欄に出願時の所属会社、部署、役職名を記載して下さい。

| ● 応募発明、考案、意匠に係る本表彰への応募辞退者又は死亡者 |   |
|--------------------------------|---|
| 応募辞退者                          | <input checked="" type="checkbox"/> 氏名: 創作 六郎 |
| 死亡者                            | <input checked="" type="checkbox"/> 有 氏名:     |

## 〔様式 I - 3〕

整理番号

- 応募発明、考案、意匠の内容 … 以下の項目について、簡潔かつ平易な文章でご説明ください。
  - 1) 応募発明等の概要。
  - 2) 従来発明等の課題と開発ニーズ。
  - 3) 応募発明等の特徴

※画面もしくは写真を入れてください(必須)。

- 1) 応募発明等の概要。  
応募発明等に関して、「従来発明等の課題、応募発明等の開発に至った流れ→応募発明の目的、技術的内容→実施効果」を簡潔に記入してください。
- 2) 従来発明等の課題と開発ニーズ。  
上記1)で記入した「従来発明等の課題、応募発明等の開発に至った流れ」について、社会的ニーズもふまえて、より詳細に記入してください。
- 3) 応募発明等の特徴。  
上記1)で記入した「応募発明等の目的、技術的内容」について、特に従来発明等の課題をどのように解決したのかを明記して、より詳細に記入してください。

上記1)で記入した「応募発明等の目的、技術的内容」について、特に従来発明等の課題をどのように解決したのかを明記して、より詳細に記入してください。

上記1)で記入した「従来発明等の課題、応募発明等の開発に至った流れ」について、社会的ニーズもふまえて、より詳細に記入してください。

応募発明等に関して、「従来発明等の課題、応募発明等の開発に至った流れ→応募発明の目的、技術的内容→実施効果」を簡潔に記入してください。

画面もしくは写真は、発明を理解する上で重要です。方法の発明等画面が存在しない場合を除き、必ず入れてください。様式 I - 3 内であれば大きさ、位置は問いません。

図面、写真

※様式 I - 3 内であれば  
大きさ、位置  
は問いません。

### 【実施会社と権利者会社の関係】

実施会社と権利者会社が同じ場合は「同一」と、違う場合はどのような関係か記入してください。

### 【実施開始時期・一覧表】

- 未実施のものは審査対象外になります。実施後のご応募ください。
- 実施が長期間にわたり、調査表に書ききれない場合は、最近5年間の数値を記入してください。  
(令和5年の数値が未確定な場合は、見込みの数値を記入し、その旨備考欄に明記してください。)
- 地域産業への貢献度も審査基準のひとつとなります。生産高・販売高・輸出高いずれかでも構いませんので数値の記入をお願いします。  
(各数値の単位を忘れずにご記入ください。)
- 区分において規定の項目での記入が難しい場合は、変更いただいても構いません。  
(例:ライセンス料等)
- 社外秘等で記入いただけない場合は、その旨記載ください。ただし、審査に影響が出ることがありますので、予めご了承ください。
- 累計や平均単価の計算間違いが多い箇所になりますのでご注意ください。

### 【実施効果一覧表】

輸出が納品先による二次製品の場合でも、輸出高の欄に数値を記載していただいて結構です。

### 【実施効果一覧表】

市場占有率はできるだけ業界団体等による公表された数値等を分母に用いて計算してください。  
(データ出典資料名を記載のこと。)

### 【実施効果】

応募発明の実施効果を、産業性、社会性、国際性、学術性のいずれかの観点から記入してください。  
複数選択可能です。

### 【生産高・販売高・輸出高の推移図(金額)】

金額をグラフで表現してください。

## ※ご応募前にご確認ください※

必要書類はそろっていますか？(詳細は募集要項をご確認ください。)

- ①調査表 正1通、副1通(正の写し) ※非会員は副8通(片面印刷)
- ②特許公報
- ③審査等全経過情報(特許情報プラットフォーム)の審査経過情報の検索結果
- ④製品カタログ、写真
- ⑤外国特許公報の登録番号が確認できるページの写し
- ⑥関連論文、表彰状の写し
- ⑦履歴書(応募発明者全員分)
- ⑧応募発明・意匠の権利者及び、共同権利者の会社概要、パンフレット(HPのコピー可)
- ⑨辞退届、同意書

調査表の記載漏れはありませんか？

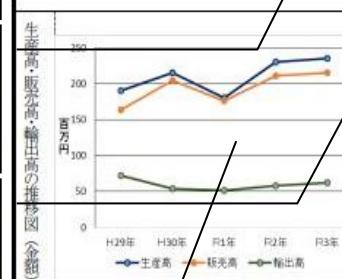
様式I-4

整理番号

### ● 応募発明、考案、意匠の実施状況、実施効果

| 実施会社名         | ○×株式会社   | 実施開始時期                          | 平成30年7月1日                              |             |             |             |                    |                     |
|---------------|--|---------------------------------|--|-------------|-------------|-------------|--------------------|---------------------|
| 実施会社と権利者会社の関係 | 同一   | 製品名                             | SPX8200「穴掘り君」                          |             |             |             |                    |                     |
| 区分            | 生産高  | 販売高                             | 輸出高                                    |             |             |             |                    |                     |
| 年度            | 数量<br>単位(台)                                    | 金額<br>(百万円)                     | 数量<br>単位(台)                            | 金額<br>(百万円) | 数量<br>単位(台) | 金額<br>(百万円) | 国内市場<br>占有率<br>(%) | 社内での<br>売上比率<br>(%) |
| R2年           | 161  | 190                             | 82                                     | 164         | 36          | 72          | 50                 | 12                  |
| R3年           | 183  | 215                             | 102                                    | 204         | 27          | 51          | 55                 | 13                  |
| R4年           | 153  | 180                             | 88                                     | 176         | 26          | 62          | 50                 | 13                  |
| R5年           | 195  | 230                             | 110                                    | 21          | 29          | 58          | 55                 | 15                  |
| R6年           | 199  | 235                             | 112                                    | 215         | 31          | 62          | 58                 | 18                  |
| 累計            | 891  | 1050                            | 494                                    | 970         | 149         | 298         | 53.6               | 14.2                |
|               | 平均単価<br>1,178(千円)                              |                                 | 1,963(千円)                              |             | 2,000(千円)   |             |                    |                     |
|               | 市場占有率の算出根拠<br>分母は、○○工業会発行の統計に基づくAT制御装置の国内総生産量。 |                                 |  |             |             |             |                    |                     |
|               | 輸出先  | 台湾、タイ、シンガポール                    |  |             |             |             |                    |                     |
|               | 主な用途・利用方法                                      | 野菜の収穫等において地下茎を掘り起こす機械に搭載する。     |  |             |             |             |                    |                     |
|               | 実施効果   | 産業性(技術的、経済的效果)<br>国際性(海外への波及効果) | 社会性(安全性、環境保全等の社会的效果)<br>学術性(学術面に対する影響) |             |             |             |                    |                     |

様式I-3-1)で記入した「実施効果」について、上記9つの観点に着目しより詳細に記入してください。



掲載(発刊)年月日、掲載誌(紙名、記事タイトル)

令和2年4月22日 △□新聞  
「AT制御装置の新時代」

雑誌・新聞記者等の掲載状況

### 【雑誌・新聞記者等の掲載状況】

新聞等、記事掲載についてはこの欄に掲載年月日、掲載誌(紙)名、記事タイトルを記入してください。

備考

実施

その他ご不明点は(一社)愛知県発明協会 事務局までお問い合わせください。

【問合せ先】(一社)愛知県発明協会

T E L: 052-223-5640

MAIL:chizai@nagoya-cci.or.jp